

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.2.19 第 174 回国会第 3 号

2月19日(金) 第3回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、津村内閣府大臣政務官、高井文部科学大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

市村浩一郎君(民主)

- ・睡眠時無呼吸症候群に有効な治療法である持続陽圧呼吸療法(CPAP)に使用される医療機器の普及が進んでいない。その理由を伺いたい。
- ・CPAPに使用される医療機器について、普及促進の観点から、医療保険の適用を受けた低価格での買い取りが行えるよう検討すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・CPAPに使用される医療機器の普及・啓発を図り、睡眠時無呼吸症候群の患者を減らすことは労働生産性の向上にもつながると思う。今後、普及・啓発に向けてどのように取組んでいくつもりか伺いたい。

三宅雪子君(民主)

- ・社会保障費の削減等国民生活を無視した施策が政権交代につながった。マニフェストの社会保障分野の項目については、後退することなく絶対に達成すべきと考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・国等の公的機関における障害者の法定雇用率の達成状況は高い水準であるが、依然として教育委員会の達成状況は低い。法定雇用率達成に向けた今後の取組を伺いたい。
- ・法に触れた知的障害者が矯正施設等を退所した後、就職や住まいの確保が困難なことから再犯率が高い。現在、11カ所に留まっている地域生活定着支援センターを全国的に整備する必要があると思うが、今後の取組を伺いたい。

藤田一枝君(民主)

- ・公的機関の非常勤職員等は女性が多く、低賃金で雇用が不安定な官製ワーキングプアである。21世紀職業財団の廃止に当たってこのような職員の雇用確保にどう取り組むのか。
- ・非正規労働者の半数以上は女性である。パート、派遣、有期雇用等の非正規労働者の待遇改善を進め、均等待遇

の実現を果たしていくべきと考えるが、雇用格差の解消に向けた厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・地方自治体への譲渡が協議されてきた地域職業訓練センター等が突然廃止される。一方的な連絡に地方自治体は不信感を募らせているが、無償譲渡等を含め、ニーズが高い施設の存続方策を検討すべきではないか。

岡本英子君(民主)

- ・待機児童解消策の規制緩和で認可保育所の非常勤保育士が増えているが、事故件数も増えている。安心、安定した保育環境の整備の一環として保育士の労働環境の改善が急がれるが政府としてどう取り組むのか。
- ・フランスのように様々な保育ニーズ対応した多様な保育サービスを整備していく必要があると思うが、今後の保育サービスの拡充の考え方について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・江戸川区の児童虐待による死亡事件を受けて、教育現場と児童相談所との連携について、今後どう取り組んでいくのか。また、児童相談所全国共通ダイヤルについて桁数を減らし覚えやすい番号にすべきではないか。

宮崎岳志君(民主)

- ・卵巣がんに対する抗がん剤の適用外使用等を含めたドラッグ・ラグの問題が生じている原因、行政手続き上の問題点とともに、ドラッグ・ラグの解決策について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・出産育児一時金の直接払いで資金繰りに困る産科医療機関が多いと聞いている。本年4月からの本格実施の延長、直接支払に係る期間の短縮、無利子・無担保融資の創設等の改善策を講じるべきではないか。
- ・保育所の一時的預かり事業に対する補助金が経過措置となっており、この補助金が打ち切られるのではないかと不安が保育関係者の間で広がっている。平成22年度予算案においてはどうなっているのか。また、恒久措置とすべきではないか。

山崎 摩耶君(民主)

- ・地域医療の再生には医師だけではなく看護師不足の解消も重要であり、離職率が高い看護師の労働環境の改善と職場への定着促進を図っていくべきと思うが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・質の高い医療の提供にはチーム医療が欠かせず、看護職の役割分担やナース・プラクティショナーの導入を含めた裁量権の拡大について検討が行われていると承知している。今後のタイムスケジュールについて伺いたい。
- ・要介護者の増加数と比較して訪問介護の実施率は横ばい状態であり、今後の高齢社会を見据え、在宅医療・訪問看護を充実していく必要がある。今後の在宅医療の推進策や訪問看護の充実策について伺いたい。

初鹿 明博君(民主)

- ・病児・病後児保育事業については、補助方式が変更されたことにより補助基準額が減額となり、事業継続が困難となる事業者が発生している。補助基準額を見直す必要があるのではないか。
- ・現在、はしかの定期予防接種の対象者に中学1年生と高校3年生が追加されているが、修学旅行で海外へ渡航する高校2年生時実施できるようにすべきではないか。
- ・子ども・子育てビジョンでは男性の育児休業取得率を平成29年までに10%に向上させるとしており、男性の育児休業取得を促進するためには、休業期間中の所得保障水準を現行の50%からスウェーデン並みに80%に引き上げる必要があるのではないか。

照屋 寛徳君(社民)

- ・名護市議会が要望している国立療養所沖縄愛楽園の保険医療機関の指定に向けた厚生労働省の検討状況と厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・ホームレスを活用した沖縄県のNPO法人による戦没者の遺骨収集事業が効果を上げているので、ホームレスの自立就労支援を充実する必要があるのではないか。
- ・先の大戦における硫黄島の戦没者数、収集した遺骨数及び未収集の遺骨数はどのくらいあるのか。また、遺骨収集の取組み強化に向けた厚生労働大臣の決意を伺いたい。

大村 秀章君(自民)

- ・年金記録問題に関し、厚生労働省より示された工程表は、「年金記録問題の解決に2年間集中して行う」とする民主党マニフェストと明らかに矛盾するのではないか。
- ・人事の透明性を確保するため、国立がん研究センター理事長の選考に係る選考委員会委員及びその経過を公表す

ることについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・地域医療再生臨時特例交付金の一部執行停止については、診療報酬改定において地域医療に資する対応を行うと厚生労働大臣は約束したが、その約束が反故にされたのではないか。

あべ 俊子君(自民)

- ・現在、都道府県が医療計画において医療圏を定め地域医療体制の整備を進めることとなっているが、医療圏制度のあり方を見直すべきではないか。
- ・厚生労働大臣は、現在の看護師の夜勤体制で国民の医療を守れると考えているのか。また、夜勤の実情を把握するために是非夜勤を体験してもらいたい。
- ・年金制度一元化の法案はいつ提出するのか、また、一元化が完全実現するまでにはどの程度の期間を要するのか。さらに、最低保障年金の7万円はいつから支給されることになるのか。

菅原 一秀君(自民)

- ・社会保障制度の安定財源の確保が必要とされているが、消費税の引上げに関して、社会保障制度を担当する厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・子ども手当を恒久的な制度とするのであれば、正確な消費性向や乗数効果を算出し、その効果を検証すべきではないか。また、経済効果や少子化対策としての効果も望めないことから、子ども手当の現金給付よりも保育所整備などの現物給付を重視すべきではないか。
- ・民主党マニフェストでは独立行政法人の全廃を含めた抜本的な見直しを進めるとしていながら、新たな独立行政法人を設立する地域医療機能推進機構法案を提出していることに対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

古屋 範子君(公明)

- ・高齢者と家族が安心できる介護の将来像を示す必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解はどのようなものか。
- ・3年間介護保険を利用していない介護予防に努力している高齢者について、介護保険料を軽減する措置を検討すべきではないか。
- ・介護や医療を受けられる高齢者向けの住宅政策が必要ではないか。

高橋 千鶴子君(共産)

- ・労働政策審議会の答申に具体的に盛り込まれていない無期雇用される派遣労働者の事前面接の解禁や3年を超えて従事する派遣労働者に対する労働契約の優先申込み義務からの26専門業務の除外を、同審議会に諮問した改正

法案要綱に含めているのはなぜか。

- ・労働契約の優先申込み義務の解除は、結果として労働者派遣制度が常用代替をしないという主旨に反するのではないか。
- ・専門26業務に係る政令の見直しはいつ行うのか。

柿澤 未途君(みんな)

- ・公設派遣村を設置した意義と派遣村に対する批判等に対する見解を伺いたい。